

Ⅱ 全体財務書類

1 財務書類4表（全体）

全体貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,147	固定負債	78,444
有形固定資産	150,057	地方債等	60,655
事業用資産	61,865	長期未払金	-
土地	14,130	退職手当引当金	6,066
立木竹	5,987	損失補償等引当金	5
建物	89,767	その他	11,718
建物減価償却累計額	△ 50,719	流動負債	12,424
工作物	11,744	1年内償還予定地方債等	6,567
工作物減価償却累計額	△ 9,082	未払金	999
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	580
航空機	-	預り金	206
航空機減価償却累計額	-	その他	4,073
その他	-	負債合計	90,868
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37	固定資産等形成分	174,543
インフラ資産	79,943	余剰分（不足分）	△ 78,219
土地	8,249	他団体出資等分	-
建物	6,269		
建物減価償却累計額	△ 2,733		
工作物	160,408		
工作物減価償却累計額	△ 92,586		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	335		
物品	16,263		
物品減価償却累計額	△ 8,013		
無形固定資産	2,492		
ソフトウェア	91		
その他	2,400		
投資その他の資産	18,598		
投資及び出資金	4,772		
有価証券	3,706		
出資金	△ 9,146		
その他	10,213		
投資損失引当金	△ 2		
長期延滞債権	380		
長期貸付金	14		
基金	13,463		
減債基金	-		
その他	13,463		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 35		
流動資産	16,045		
現金預金	10,496		
未収金	1,626		
短期貸付金	-		
基金	3,396		
財政調整基金	3,396		
減債基金	0		
棚卸資産	276		
その他	276		
徴収不能引当金	△ 23		
繰延資産	-		
資産合計	187,193	純資産合計	96,324
		負債及び純資産合計	187,193

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	50,499
業務費用	27,799
人件費	8,933
職員給与費	7,422
賞与等引当金繰入額	580
退職手当引当金繰入額	435
その他	496
物件費等	17,622
物件費	10,940
維持補修費	712
減価償却費	5,825
その他	146
その他の業務費用	1,244
支払利息	392
徴収不能引当金繰入額	36
その他	816
移転費用	22,700
補助金等	17,612
社会保障給付	3,858
他会計への繰出金	1,219
その他	10
経常収益	10,268
使用料及び手数料	9,221
その他	1,047
純経常行政コスト	40,231
臨時損失	1,444
災害復旧事業費	1,230
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	4
その他	149
臨時利益	131
資産売却益	48
その他	83
純行政コスト	41,544

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,256	176,969	△ 80,712	-
純行政コスト(△)	△ 41,544		△ 41,544	-
財源	41,665		41,665	-
税金等	29,075		29,075	-
国県等補助金	12,590		12,590	-
本年度差額	122		122	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,372	2,372	-
有形固定資産等の増加		4,371	△ 4,371	-
有形固定資産等の減少		△ 5,999	5,999	-
貸付金・基金等の増加		1,583	△ 1,583	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,326	2,326	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	△ 53	△ 53		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他			-	-
本年度純資産変動額	68	△ 2,425	2,493	-
本年度末純資産残高	96,324	174,543	△ 78,219	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	45,098
業務費用支出	22,399
人件費支出	9,275
物件費等支出	11,893
支払利息支出	392
その他の支出	839
移転費用支出	22,700
補助金等支出	17,612
社会保障給付支出	3,858
他会計への繰出支出	1,219
その他の支出	10
業務収入	50,431
税込等収入	28,731
国県等補助金収入	11,455
使用料及び手数料収入	9,272
その他の収入	973
臨時支出	1,285
災害復旧事業費支出	1,230
その他の支出	55
臨時収入	358
業務活動収支	4,406
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,975
公共施設等整備費支出	4,431
基金積立金支出	743
投資及び出資金支出	315
貸付金支出	486
その他の支出	-
投資活動収入	2,959
国県等補助金収入	659
基金取崩収入	1,718
貸付金元金回収収入	496
資産売却収入	87
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,016
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,424
地方債等償還支出	6,403
その他の支出	21
財務活動収入	5,624
地方債等発行収入	5,624
その他の収入	-
財務活動収支	△ 800
本年度資金収支額	590
前年度末資金残高	5,713
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,303
前年度末歳計外現金残高	4,193
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	4,192
本年度末現金預金残高	10,496

2 注 記 (全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、病院事業会計及び水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法 (利息法)

ただし、病院事業会計については、償却原価法 (定額法) によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、病院事業会計及び水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

ただし、水道事業会計の取替資産については取替法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年 , 工作物6年～75年 , 物品2年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、

病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計については、いずれも過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計及び水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、病院事業会計及び水道事業会計については、取得価額又は見積価格が10万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

平成30年7月6日～7日にかけて発生した平成30年7月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受け、臨時損失としてその原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和元年度で1,874百万円、令和2年度で1,356百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	－百万円	5百万円	－百万円	5百万円
計	－百万円	5百万円	－百万円	5百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、診療所特別会計、介護保険特別会計、介護サービス、後期高齢者医療特別会計、土地取得特別会計、病院事業会計、水道事業会計

② 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

会計名	地方債残高	他会計繰出金
下水道事業特別会計	9,191百万円	862百万円
農業集落排水事業特別会計	3,161百万円	358百万円
計	12,352百万円	1,220百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 8百万円 (5 1百万円)

土地 5百万円 (5 1百万円)

建物 3百万円 (0百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(5 1百万円)は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	121,323	3,265	2,923	121,665	59,800	2,238	-	-	61,865
土地	14,063	103	36	14,130	-	-	-	-	14,130
立木竹	5,921	66	-	5,987	-	-	-	-	5,987
建物	89,154	2,345	1,732	89,767	50,719	1,938	-	-	39,048
工作物	11,019	725	-	11,744	9,082	299	-	-	2,662
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,167	25	1,155	37	-	-	-	-	37
インフラ資産	173,824	1,752	315	175,261	95,319	2,901	-	-	79,943
土地	8,217	33	0	8,249	-	-	-	-	8,249
建物	6,258	12	-	6,269	2,733	163	-	-	3,537
工作物	159,117	1,415	125	160,408	92,586	2,738	-	-	67,822
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	233	292	190	335	-	-	-	-	335
物品	16,035	822	594	16,263	8,013	598	-	-	8,250
合計	311,182	5,839	3,832	313,189	163,132	5,737	-	-	150,057

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,321	20,224	5,730	9,310	8,400	786	14,094	61,865
土地	1,943	3,953	863	1,193	452	331	5,394	14,130
立木竹	-	-	-	-	5,987	-	-	5,987
建物	1,335	15,829	4,810	7,490	1,791	206	7,588	39,048
工作物	35	436	54	626	169	248	1,094	2,662
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9	5	2	1	1	-	18	37
インフラ資産	44,318	79	151	18,895	15,599	-	901	79,943
土地	6,962	26	119	305	818	-	20	8,249
建物	2,322	52	0	1,121	39	-	3	3,537
工作物	35,030	1	32	17,140	14,741	-	879	67,822
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4	-	-	330	2	-	-	335
物品	8	3,928	43	4,071	32	92	76	8,250
合計	47,647	24,231	5,924	32,276	24,031	878	15,071	150,057

(単位:百万円)